

2020年12月1日 全9頁

Indicators Update

2020年10月雇用統計

有効求人倍率が1年半ぶりに上昇

経済調査部 研究員 田村 統久

[要約]

- 2020年10月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と、前月から0.1%pt上昇した。内訳を見ると、就業者は前月差+3万人と増加したものの、失業者はそれ以上に増加した（同+8万人）。失業者を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が3ヶ月連続で増加したほか、自発的な離職による者（自己都合）の増加も全体を押し上げた。
- 10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇して1.04倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.20pt低下して1.82倍となった。有効求人倍率が前月から上昇したのは2019年4月以来、1年半ぶりだ。
- 今後、緊急事態宣言を要するほどに新型コロナウイルス感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して、2020年末頃を境に改善へと向かうとみている。ただし、足元では感染が拡大しつつあり、すでにGo To キャンペーン事業の見直し等、政府も対応を強化している。仮に緊急事態宣言の再発出などを受けて景気が二番底を付けるような事態に陥れば、雇用環境の急速な悪化は回避できない。今後も感染状況に応じた企業支援策の実施が不可欠だ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月			
完全失業率	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.2	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	▲ 0.6	▲ 0.0	0.3	▲ 0.3	0.1	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

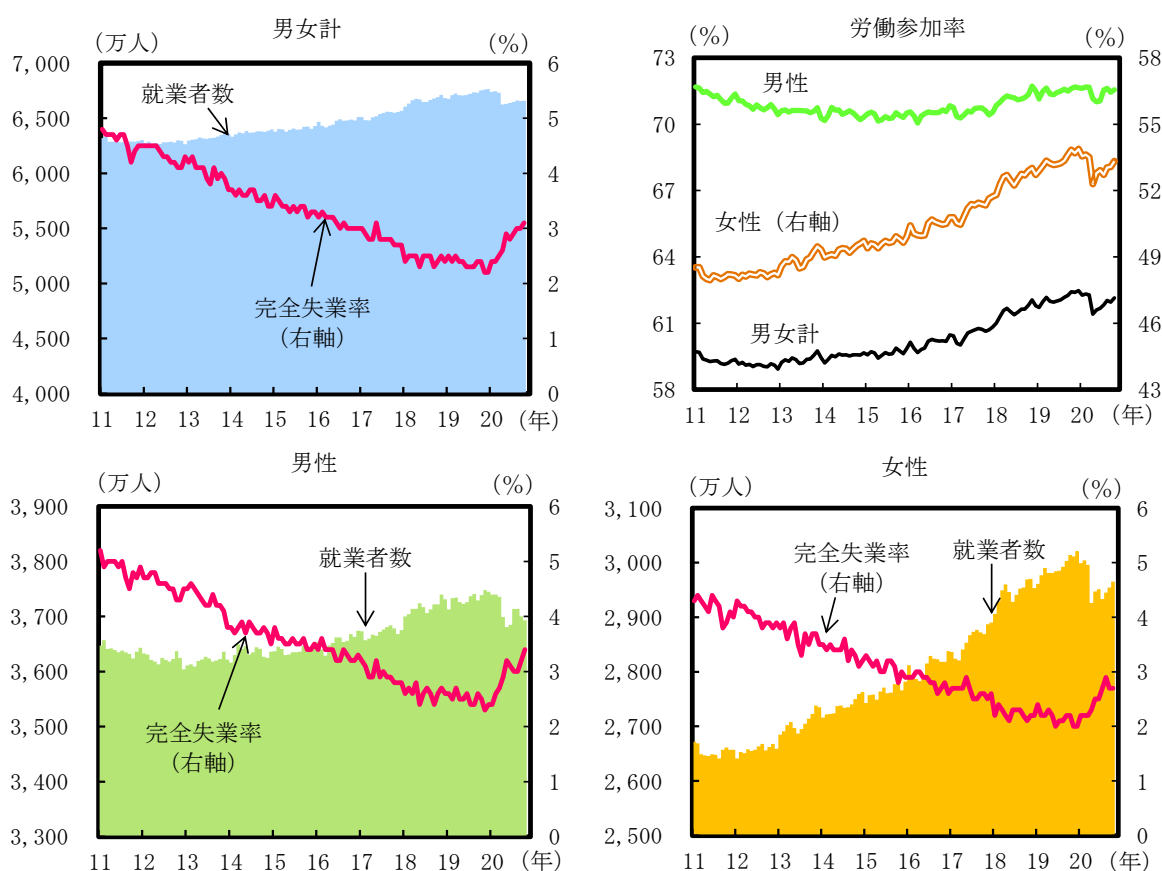
10月完全失業率：失業率は小幅上昇、とりわけ男性側で雇用環境悪化

2020年10月の完全失業率（季節調整値）は3.1%と、前月から0.1%pt上昇した（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者は前月差+3万人と増加したものの、失業者はそれ以上に増加した（同+8万人）。失業者を求職理由別に見ると、非自発的な離職による者が同+4万人と3ヶ月連続で増加したほか、自発的な離職による者（自己都合）が同+9万人と全体を押し上げた。新型コロナウイルス感染拡大が長期化する中で依然雇用環境は悪化傾向にあるものの、一部では緩やかな労働需要の回復を受けて、転職を試みる者が増加し始めている可能性がある。

男女別に見ると、10月はとりわけ男性側の雇用環境悪化が顕著だった。男性の就業者数は前月差▲7万人と2ヶ月連続で減少した（**図表2左下**）。男性の就業者数は2020年3月から5月にかけて大幅に減少したのち、7月までは急速な回復を示したが、足元では再び減少に転じている。10月は失業者が前月から7万人増加した結果、失業率は3.4%（同+0.2%pt）へと上昇した。

他方で、女性の就業者数は前月差+11万人と3ヶ月連続で増加した（**図表2右下**）。2020年4月に急減する前に比べて依然下振れした水準にあるものの、男性とは異なり増加基調を維持している。また男性に比べて回復が遅れていた労働参加率も引き続き上昇を続けている（**図表2右上**）。10月の失業者数は前月から横ばいとなり、失業率も前月と同水準（2.7%）となった。

図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、労働参加率（右上）



(注) 総務省による季節調整値。ただしそれぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

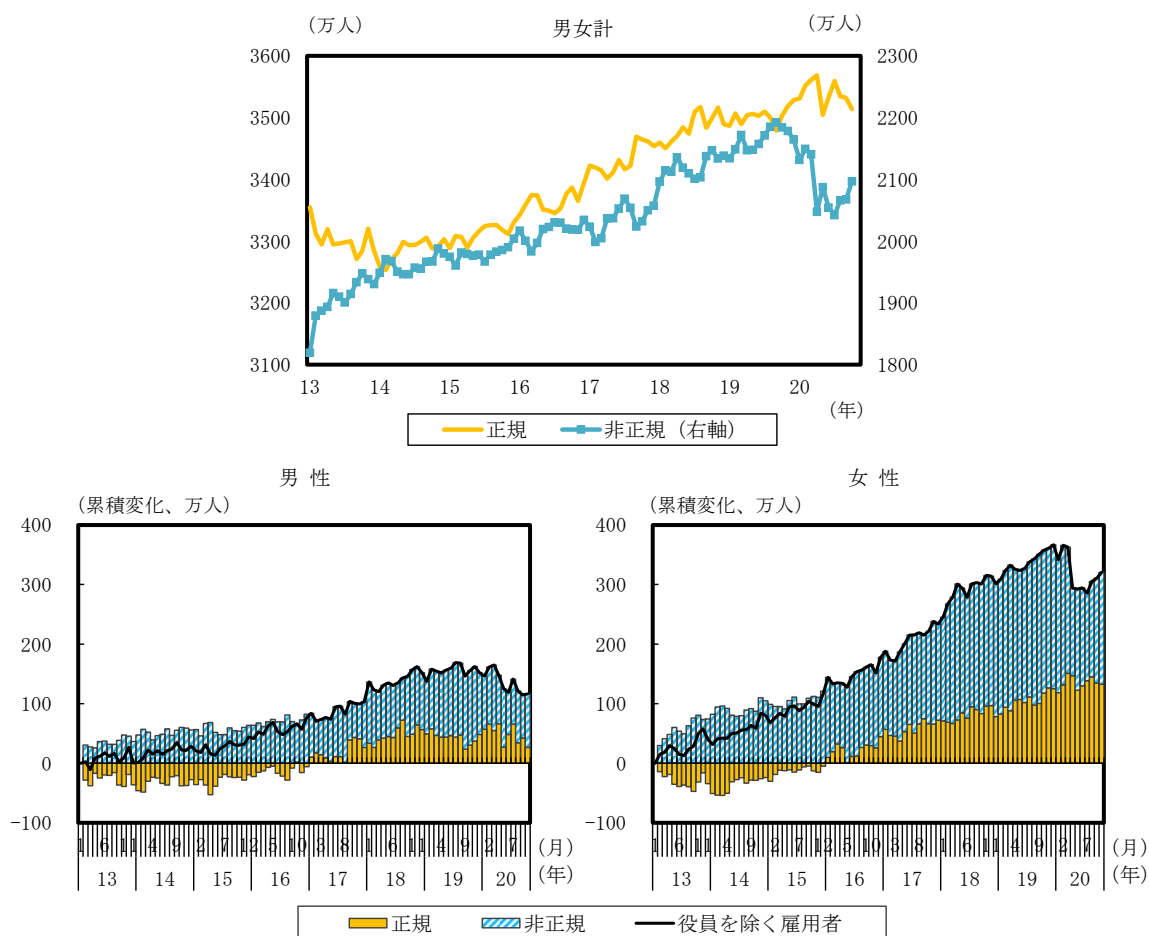
雇用形態別雇用者数：正規が3ヶ月連続で減少

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差▲18万人と3ヶ月連続で減少した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。正規は人手不足感の強まりなどを背景に春頃まで増加を続けてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大などを受けてその勢いが鈍化し、足元では減少傾向に転じている。他方で、非正規雇用者は同+29万人と大幅に増加した。非正規は春先に急減して以低水準で推移していたが、足元では緩やかに回復しつつある。

男女別に見ると、男性側は正規が大幅に減少し（前月差▲16万人）、非正規は逆に大幅に増加した（同+18万人、**図表3左下**）。また女性側では非正規の増加が目立った（正規：同▲2万人、非正規：同+12万人、**図表3右下**）。10月は男性側における雇用環境の悪化が顕著だったことは前述した通りだが（2頁）、この点、正規が男性側に多く、正規減少の影響を受けやすかったことが影響しているとみられる。

正規雇用者数を業種別に見ると、8月まで堅調に増加してきた「情報通信業」などでの減少が目立った。非正規では「卸売業、小売業」が前月差+19万人と大きく増加し、全体を押し上げた。「卸売業、小売業」の非正規は2020年4月に同▲34万人と大幅に減少して以降均して横ばい圏で推移していたが、9、10月と大幅増が続き、コロナショック前の水準を回復した。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

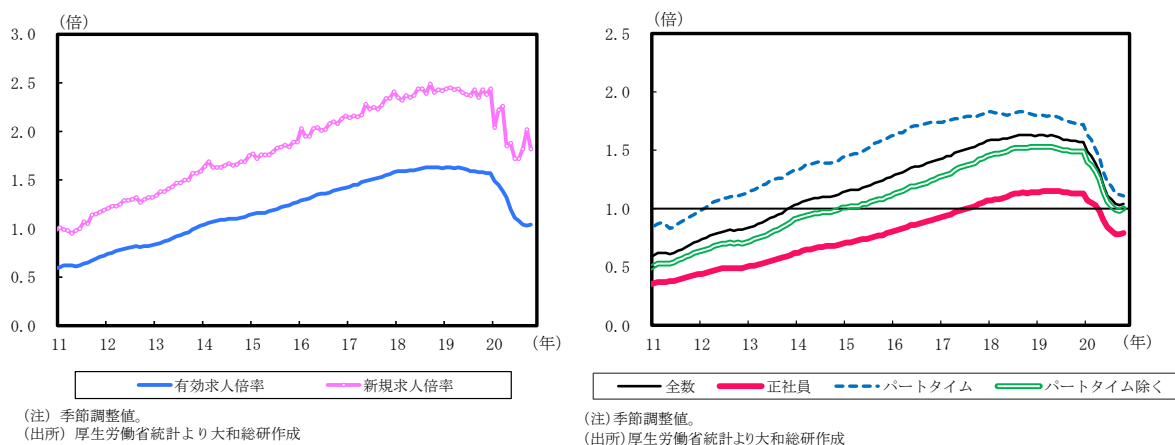
10月求人倍率：有効求人倍率が1年半ぶりに上昇

2020年10月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇して1.04倍となり、新規求人倍率（同）は前月から0.20pt低下して1.82倍となった（**図表4**）。有効求人倍率が前月から上昇したのは2019年4月以来、1年半ぶりだ。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月差+0.01ptの0.79倍、新規求人倍率（同）は同▲0.09ptの1.38倍だった。

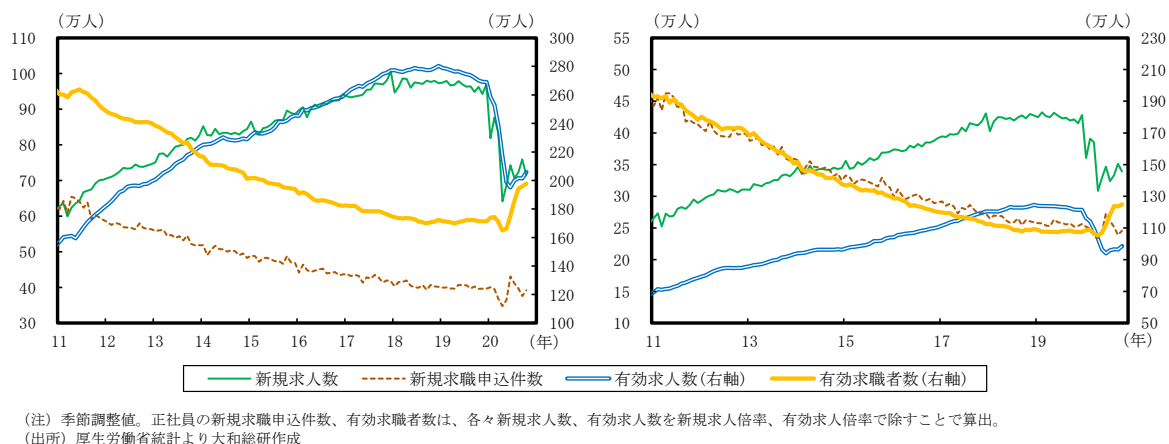
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲5.8%と3ヶ月ぶりに減少した（**図表5**）。新規求人数は緊急事態宣言のあった4月を底に回復基調にあるものの、回復ペースは依然緩やかなものにとどまる。他方で、有効求人数は同+2.2%と2ヶ月ぶりに増加した。前月までの新規求人数の増加を反映しているとみられる。

求職者側では、新規求職申込件数が前月比+4.4%と4ヶ月ぶりに増加し、また有効求職者数も同+1.1%と6ヶ月連続で増加した。新規求職申込件数の増加は、前月までの減少の反動が表れたほか、前述したように（2頁）、一部では緩やかな労働需要の回復を受けて、転職を試みる者が増加し始めている可能性があることも影響しているとみられる。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



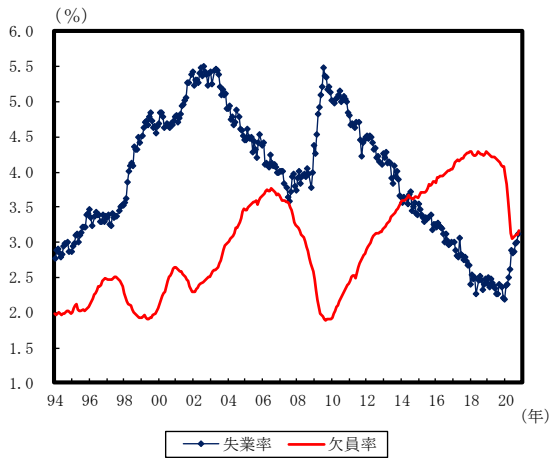
先行き：感染拡大が深刻化しない限りは年末頃からの雇用環境の改善を見込む

今後、緊急事態宣言を要するほどに新型コロナウイルス感染拡大が深刻化しない限りは緩やかな景気回復が続き、労働需要も回復していくとみられる。先行きの雇用環境もこれを反映して、2020 年末頃を境に改善へと向かうとみている。失業率／有効求人倍率は徐々に横ばい、そして低下／上昇へと転じていこう。

ただし、足元では 1 日当たりの新規感染者数が過去最多を更新するなど、感染拡大が進みつつあり、すでに Go To キャンペーン事業の見直し等、政府も対応を強化している。仮に緊急事態宣言の再発出などを受けて景気が二番底を付けるような事態に陥れば、雇用環境の急速な悪化は回避できない。政府が実施してきた各種の企業支援策は雇用の維持に一定の効果を発揮してきたとみられるが、今後も感染状況に応じて支援策を適宜実施する必要がある。

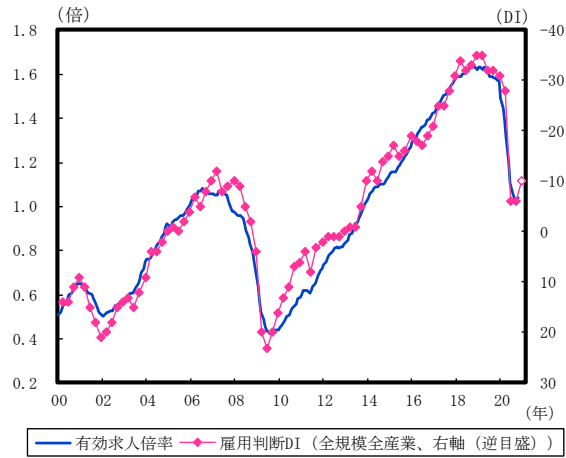
雇用概況①

完全失業率と欠員率



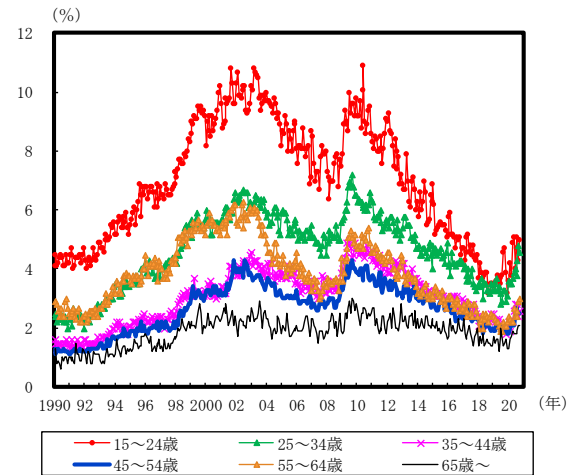
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



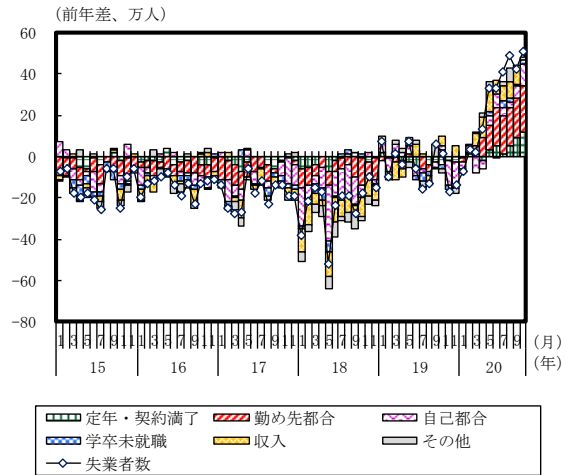
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



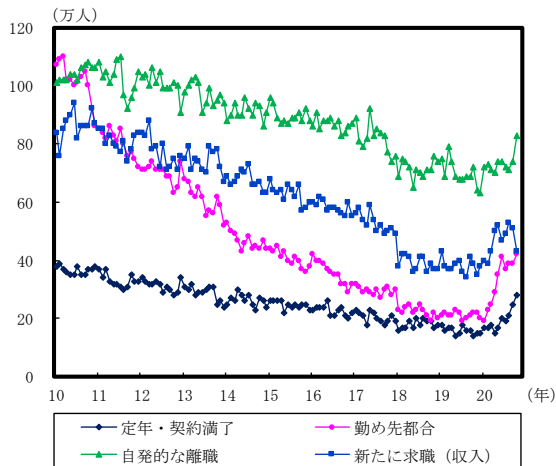
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



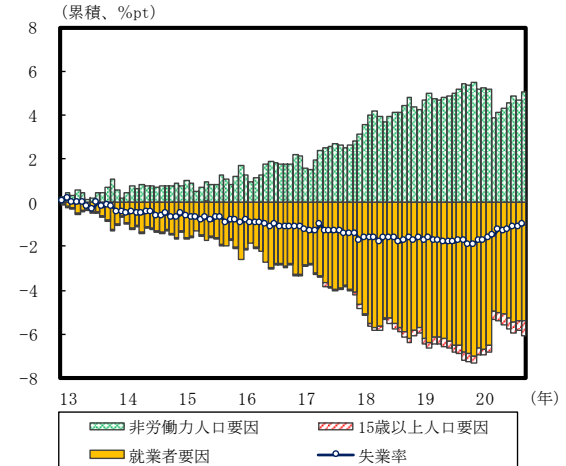
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

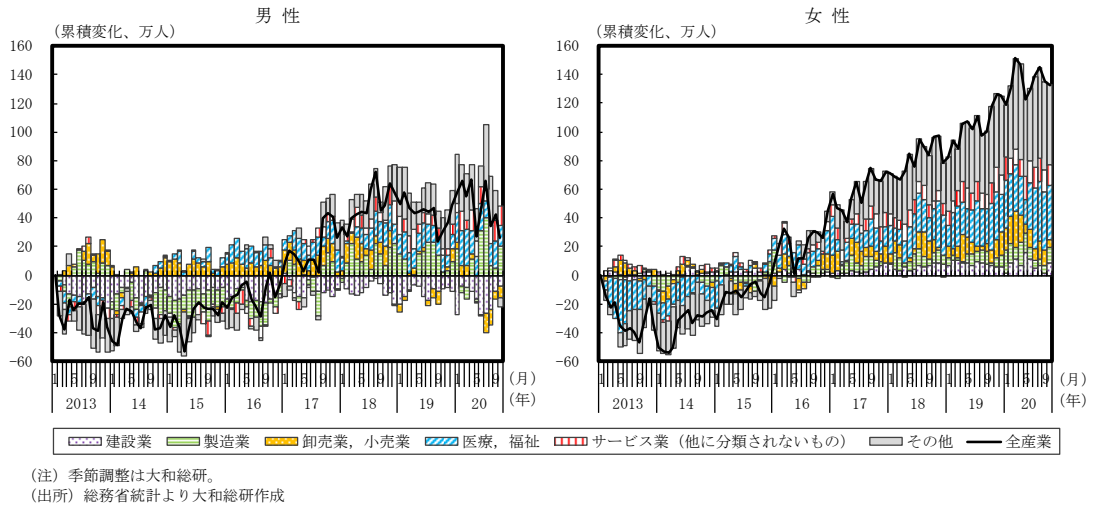
失業率の要因分解



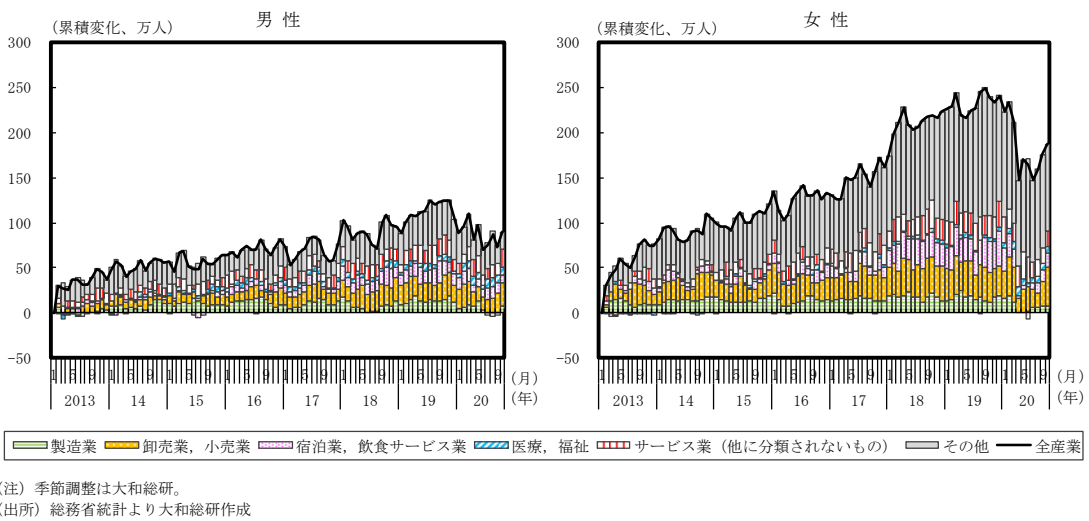
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

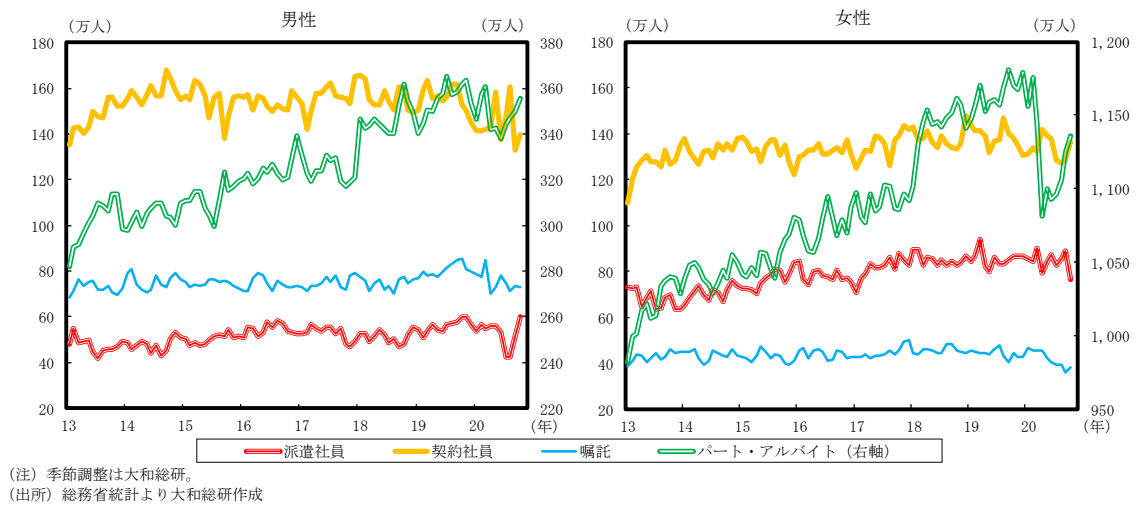
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

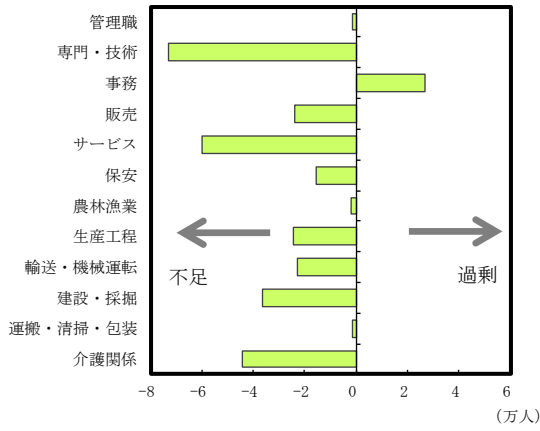


雇用形態別 非正規雇用者数



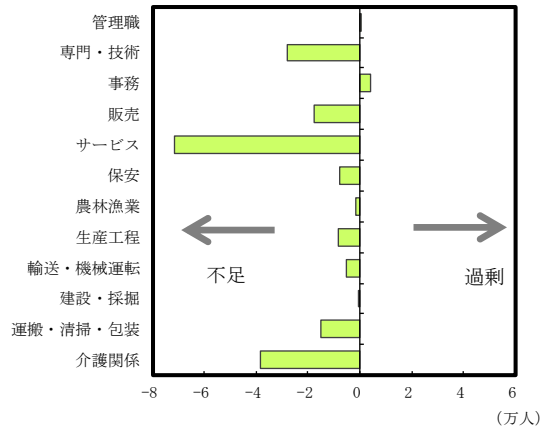
雇用概況③

職業別需給（10月新規、一般労働者）



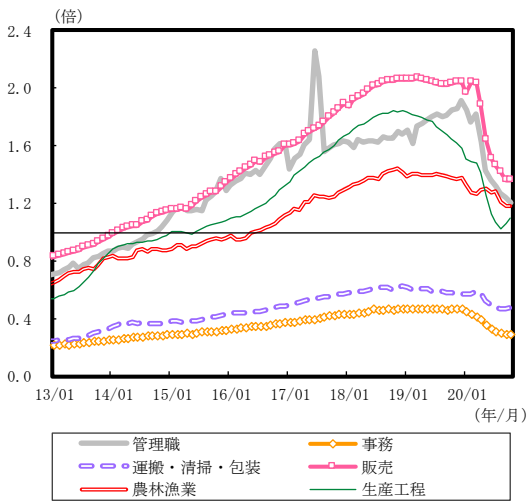
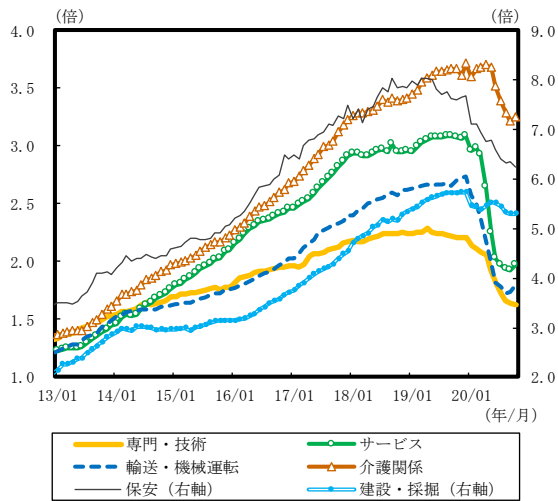
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（10月新規、常用パート）

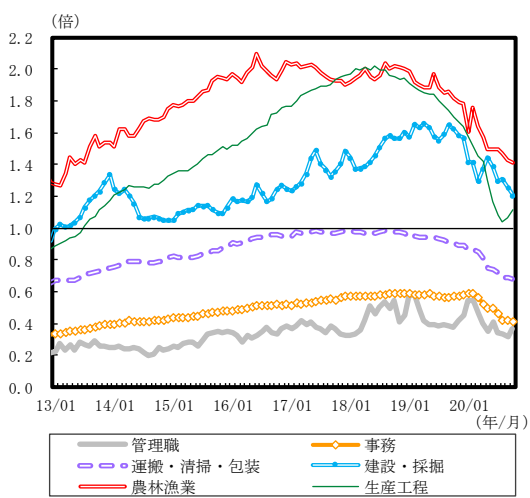
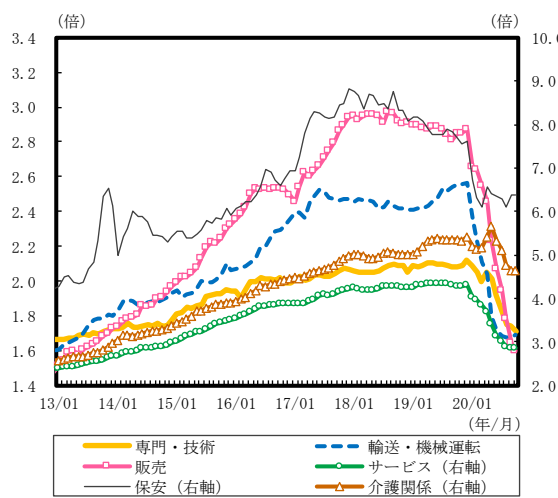


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



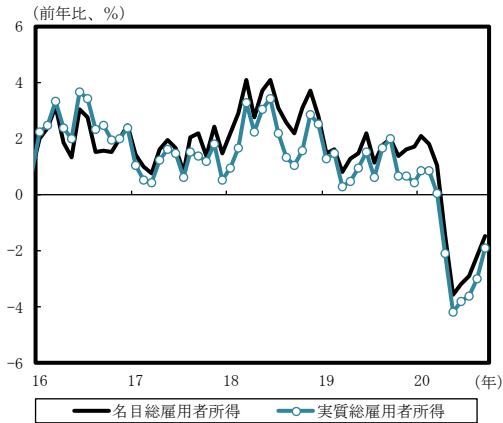
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

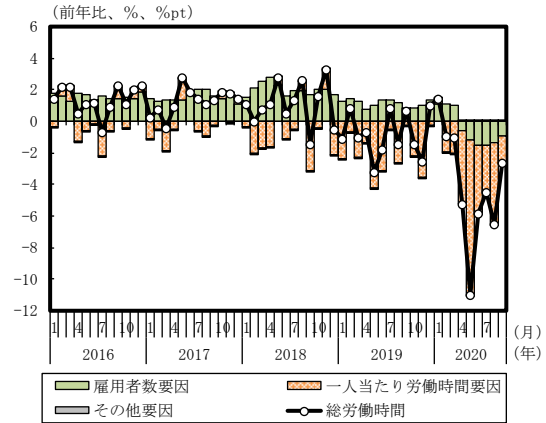
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

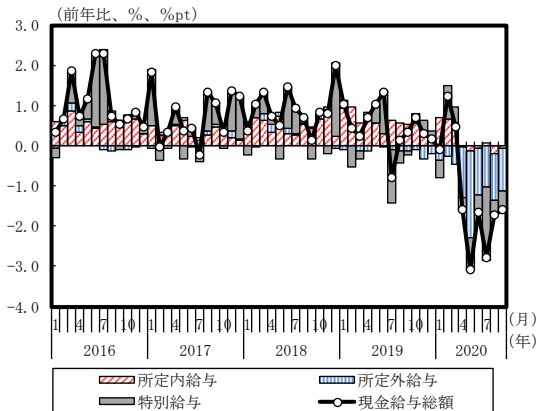
総労働時間の要因分解



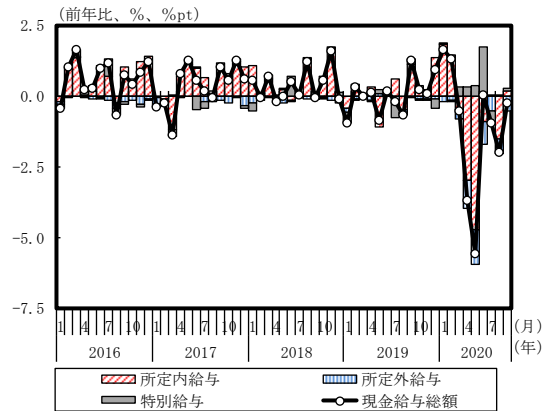
(注) 総労働時間＝雇用者数(労働力調査)×一人当たり労働時間(毎月勤労統計、共通事業所ベース)。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)

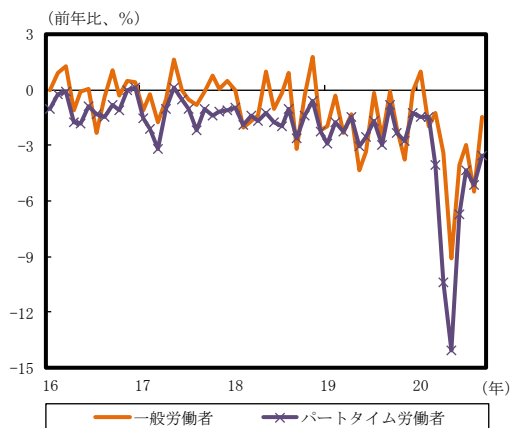


(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



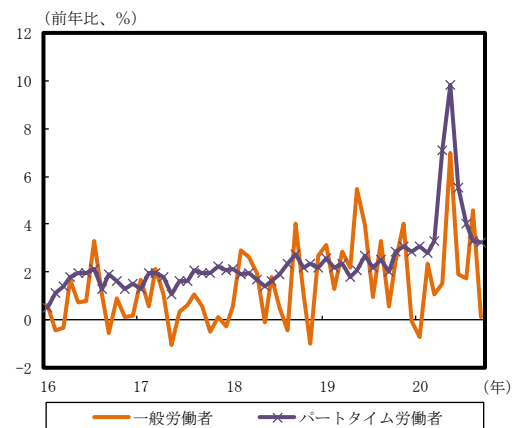
(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(注) 共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成